

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	54,694人 58,225人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	178.94 km <sup>2</sup> 306人	27. 1. 1	53,969人	53,711人	区分	22年国調	17年国調	24	2152	地方交付税種地	1-1
					26. 1. 1	54,908人	54,640人	第1次	2,489 10.2	3,426 12.1	三重県	志摩市		
								第2次	4,838 19.8	6,447 22.8				
								第3次	17,150 70.1	18,273 64.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方税	5,797,819	22.8	5,797,819	36.7	普通税	5,654,138	97.5	-	旧新産	×				
地方譲与税	170,119	0.7	170,119	1.1	法定普通税	5,654,138	97.5	-	旧工特	×				
配子割交付金	11,744	0.0	11,744	0.1	市町村民税	2,082,900	35.9	-	低開発	×				
配当割交付金	40,996	0.2	40,996	0.3	個人均等割	91,562	1.6	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	23,431	0.1	23,431	0.1	所得割	1,731,299	29.9	-	山振	×				
地方消費税交付金	587,136	2.3	587,136	3.7	法人均等割	131,179	2.3	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	62,460	0.2	62,460	0.4	法人税割	128,860	2.2	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,005,522	51.8	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	26,439	0.1	26,439	0.2	うち純固定資産税	3,004,600	51.8	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,635	2.6	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	16,512	0.1	16,512	0.1	市町村たばこ税	415,412	7.2	-	指数表選定	×				
地方交付税	9,757,436	38.4	9,029,102	57.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	9,029,102	35.5	9,029,102	57.1	特別土地保有税	1,669	0.0	-						
特別交付税	728,331	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	143,681	2.5	-						
(一般財源計)	16,494,092	64.9	15,765,758	99.7	法定目的税	143,681	2.5	-						
交通安全対策特別交付金	4,284	0.0	4,284	0.0	入湯税	143,681	2.5	-						
分担金・負担金	87,296	0.3	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	352,303	1.4	28,028	0.2	都市計画税	-	-	-						
手数料	112,418	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,518,052	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,797,819	100.0	-						
都道府県支出金	1,203,286	4.7	-	-										
財産収入	22,867	0.1	10,619	0.1										
寄附金	9,806	0.0	-	-										
繰入金	576,287	2.3	-	-										
繰越金	775,775	3.1	-	-										
諸収入	614,140	2.4	1,229	0.0										
地方債	2,660,500	10.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,121,200	4.4	-	-										
歳入合計	25,431,106	100.0	15,809,918	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	4,485,676	18.3	4,152,610	4,039,214	23.9	議会費	221,325	0.9	-	221,323	基準財政収入額	5,142,326	4,988,304	
うち職員給	2,994,374	12.2	2,678,014	-	-	総務費	3,472,449	14.2	17,885	3,090,379	基準財政需要額	11,957,165	11,510,844	
扶助費	3,479,346	14.2	1,033,061	1,032,748	6.1	民生費	8,475,470	34.6	611,383	4,656,593	標準税収入額等	6,617,992	6,441,226	
公債	3,732,681	15.2	3,702,166	3,702,166	21.9	衛生費	2,755,147	11.2	122,601	2,517,495	標準財政規模	16,768,360	16,631,984	
内訳						労働費	23,646	0.1	-	178	財政力指数	0.43	0.44	
元利償還金	3,348,154	13.7	3,322,122	3,322,122	19.6	労働費	368,603	1.5	39,980	306,595	実質収支比率(%)	5.4	4.5	
元金	384,097	1.6	379,614	379,614	2.2	農林水産業費	339,076	1.4	-	315,057	公債費負担比率(%)	19.2	16.9	
利子	430	0.0	430	430	0.0	農林水産業費	1,150,938	4.7	459,327	725,556	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	430	0.0	430	430	0.0	土木費	1,474,159	6.0	43,611	1,143,682	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	11,697,703	47.8	8,887,837	8,774,128	51.8	消防費	2,477,154	10.1	635,929	1,698,679	実質公債費比率(%)	9.8	10.6	
物件費	3,005,855	12.3	2,188,868	1,890,845	11.2	教育費	3,456	0.0	-	1,678	将来負担比率(%)	64.9	72.8	
維持補修費	173,569	0.7	157,370	157,370	0.9	災害復旧費	3,732,681	15.2	-	3,702,166	積立金	4,060,843	3,298,641	
補助費等	4,100,887	16.7	3,413,530	3,077,619	18.2	公債	-	-	-	-	現在高	901,267	1,202,973	
うち一部事務組合負担金	2,643,133	10.8	2,227,533	2,194,400	13.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	4,066,023	4,130,538	
繰出金	2,627,736	10.7	2,261,735	1,983,062	11.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	33,762,089	34,449,743	
積立金	954,127	3.9	911,761	-	-	歳出合計	24,494,104	100.0	1,930,716	18,379,381	(支出予定額) 債務負担行為額	65,584	134,893	
投資・出資金・貸付金	55	0.0	55	-	-	公営事業等への繰出	3,143,158	12.8	国会	431,617	物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	病院	499,646	2.0	国民健康保険	-59,164	その他	715,762	854,584	
投資的経費	1,934,172	7.9	558,225	558,225	3.5	下水道	345,380	1.4	加入世帯数(世帯)	10,327	収益事業収入	-	-	
うち人件費	81,884	0.3	81,184	81,184	0.5	介護サービス	92,248	0.4	被保険者数(人)	17,556	土地開発基金現在高	892,592	892,592	
内訳						上水道	1,780	0.0	保険税(料)収入額	85	徴収率(%)	97.4	84.9	
普通建設事業費	1,930,716	7.9	556,547	556,547	3.5	国民健康保険	473,974	1.9	被保険者1人当り	93	合計	97.9	92.4	
うち補助	412,227	1.7	76,822	76,822	0.4	その他	1,730,130	7.0	保険給付費	264	市町村民税	97.5	90.6	
うち単独	1,505,639	6.1	466,875	466,875	2.9						純固定資産税	96.5	78.7	
災害復旧事業費	3,456	0.0	1,678	1,678	0.0									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	24,494,104	100.0	18,379,381	18,379,381	75.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)